



2019年6月18日

各 位

会 社 名 昭和電線ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 長谷川 隆代
(コード番号 5805 東証第1部)
問 合 せ 先 執行役員 事業戦略統括本部経営企画部長 小又 哲夫
(TEL. 044-223-0520)

古河電気工業株式会社との建設・電販市場向け汎用電線事業の 業務提携、販売統合に関するお知らせ

当社は、添付のとおり古河電気工業株式会社と建設・電販市場向け汎用電線事業に関する業務提携、および販売部門を統合して共同出資による販売会社を新規設立することに関する基本合意書を締結いたしましたのでお知らせします。

なお、当社と古河電気工業株式会社との間には、資本関係・人的関係について記載すべき該当事項はございませんが、当社子会社と古河電工グループ間においては、銅線やケーブル製品に関する取引関係がございます。

本業務提携および販売統合による、当期の当社連結業績に与える重要な影響はございません。

添付:建設・電販市場向け汎用電線事業の業務提携、販売統合について

以 上

2019年6月18日

各位

昭和電線ホールディングス株式会社
(コード番号 5805)
古河電気工業株式会社
(コード番号 5801)

建設・電販市場向け汎用電線事業の業務提携、販売統合について

昭和電線ホールディングス株式会社（代表取締役社長 長谷川隆代、以下「昭和電線HD」）と古河電気工業株式会社（代表取締役社長 小林敬一、以下「古河電工」）とは、本日6月18日付で建設・電販市場向け汎用電線事業に関する業務提携、および販売部門を統合して共同出資による販売会社（以下「新販社」）を新規設立することに関する基本合意書を締結いたしました。

今後、最終契約書の交渉・締結および公正取引委員会の審査を経て、2020年4月1日の新販社の営業開始を目指します。

1. 統合の背景と目的

日本の建設・電販市場は、東京オリンピック・パラリンピック後も先送りされた投資が継続するものの、中長期的には首都圏以外での構造的な需要縮小と、人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少が見込まれることから、全体として需要の減少傾向は避けられないと予想しており、加えて人手不足による生産性改善や物流費の高騰は喫緊の課題となってきました。

昭和電線HDと古河電工とはそれぞれにグループ内の事業改善・改革に鋭意取り組んでまいりましたが、単独での更なる収益改善は非常に困難な見通しにあるとの認識で一致し、この度、建設・電販市場向け汎用電線の業務提携、販売部門の統合に基本合意いたしました。これにより、両社が共同出資する新販社では販売業務の効率化を進めるとともに、在庫の一括集中管理を実施し、デリバリーや品揃えの充実を図り、より高いレベルでのお客様サービスの向上に努めてまいります。

2. 業務提携、販売統合の概要

新販社の設立：昭和電線HDの100%子会社である昭和電線ケーブルシステム株式会社（代表取締役社長 川瀬幸雄、以下「昭和電線CS」）および株式会社SDS（代表取締役社長 不二木哲、以下「SDS」）ならびに古河電工の100%子会社である古河エレコム株式会社（代表取締役社長 福地光、以下「古河エレコム」）の3社が取り扱う建設・電販市場向け汎用電線の販売事業を統合し、新販社を設立する予定です。

商品ブランドの統合：汎用電線の主要品種（IV・CV（6.6kV以下）・CVV・VVF・VVRとこれらの環境配慮型電線）の両社のブランドを統合し、「SWCC・FURUKAWA（仮称）」とする予定です。

製造・物流の効率化：上記のブランドを統合する主要品種について、昭和電線HDと古河電工両社グループ内の製造拠点・物流拠点の統廃合を含めた効率化を検討してまいります。

なお、製造会社・物流会社各社は、従来通りの資本関係を維持した事業形態を継続いたします。また、昭和電線CS、SDS、古河エレコムの3社は、建設・電販市場向け汎用電線を除いた商品を主力とした販売事業をこれまで通りに継続いたします。

3. 新販社 会社概要

商号：(仮称)SFCC株式会社
略称：(仮称)SFCC (Showa Furukawa Cable Co., Ltd.)
ブランド名：(仮称)SWCC・FURUKAWA
資本金：未定
出資比率：昭和電線HD60%、古河電工40%
本社所在地：神奈川県川崎市
営業開始日：(目標)2020年4月1日

本件に関するお問合せ先

昭和電線ホールディングス株式会社 事業戦略統括本部経営企画部 TEL044-223-0520
古河電気工業株式会社 財務・グローバルマネジメント本部
IR・広報部 TEL03-3286-3050

以上